

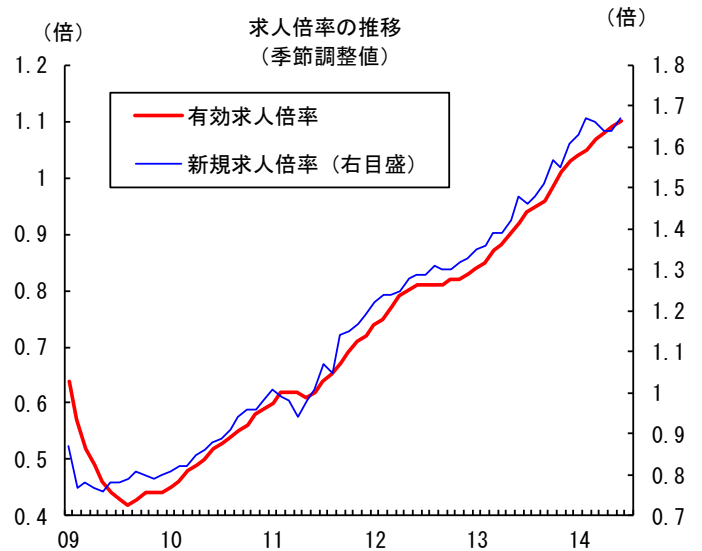
**テーマ：労働力調査・一般職業紹介状況（2014年6月）** 発表日：2014年7月29日（火）  
 ～失業率は悪化も、内容は良好。増税後も雇用は底堅い～

第一生命経済研究所 経済調査部  
 担当 主席エコノミスト 新家 義貴  
 TEL：03-5221-4528



（出所）総務省統計局「労働力調査」

（注）2011年3～8月は、補完推計値を用いた参考値



（出所）厚生労働省「一般職業紹介状況」

## ○ 失業率は悪化も、内容は良好

総務省から発表された2014年6月の完全失業率は3.7%と、前月の3.5%から0.2%ポイント悪化した（市場予想：3.5%）。悪化は10ヶ月ぶり。

ただしこの失業率上昇は、職探しのために労働市場に参入した人が増えた（労働参加率が上昇した）ことが原因であり、内容は悪くない。就業者数は季節調整済み前月差横ばい（5月：+36万人）と、大きく伸びた前月と同水準を保ったことに加え、より労働需要の変化を反映する雇用者数は前月差+14万人（5月：+21万人）と2ヶ月連続で増加している。有効求人倍率、新規求人倍率の上昇傾向が続いていることも併せ、雇用環境の緩やかな改善を示す結果と言って良いだろう。表面上の失業率こそ上昇したが、内容はむしろ良好だ。また、今月は特に女性の労働参加率上昇と雇用増が顕著であり、景気回復を受けての女性の労働市場再参入の動きが進んでいることが示されている。

今後も、景気回復の反映で職探しが容易になったことを受けて、労働参加率は緩やかに上昇していくと予想される。そのため、失業率の値自体は下がりやすくなる可能性があるだろう。ただ、その場合でも、雇用の増加基調が続いているのであれば、景気にとってはプラスと見るべきだ。表面上の失業率の数字だけ見るのではなく、就業者数、雇用者数といった中身も併せて評価することが重要である。

## ○ 求人は増加傾向続く

求人動向は引き続き好調だ。厚生労働省から公表された14年6月の有効求人倍率は1.10倍と、前月（1.09倍）から0.01ポイント改善し、横ばいを見込んでいた市場予想（1.09倍）を上回った。これで19ヶ月連続の上昇である。また、有効求人数も前月比+0.3%（5月+1.3%）と3ヶ月連続で増加した。

新規求人倍率は1.67倍と、前月から0.03ポイント改善した。新規求人倍率はこのところ足踏みがみられており、消費増税の影響かともみられていたが、今月は4ヶ月ぶりに上昇し、直近ピーク（14年2月）の水準も回復している。先行きに対する懸念を和らげる内容と言えるだろう。また、新規求人数も前月比+1.0%（5月：▲1.5%）と増加しており、均してみれば増加基調と言って良い。

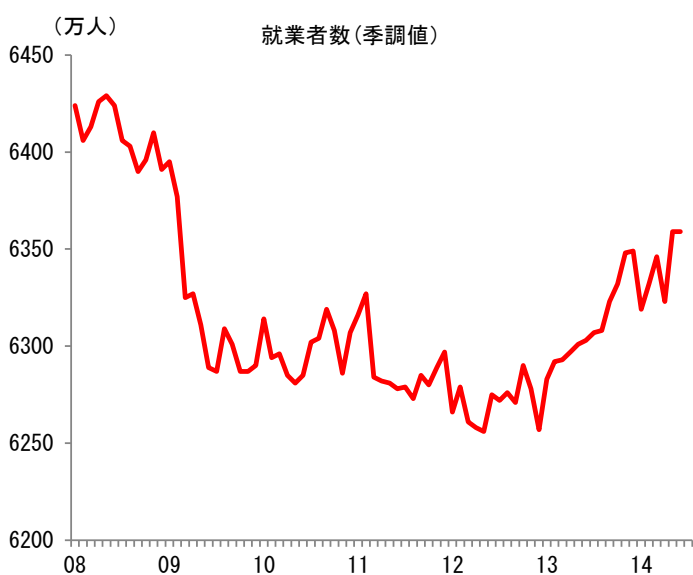
また、水準で見ても、有効求人倍率は1992年6月（1.10倍）以来、新規求人倍率も（14年2月を除けば）92年5月（1.67倍）以来の高水準であり、労働需給の引き締まりが示されている。

雇用の動きに先行する求人動向で改善の動きが続いていることは好材料だ。先行きも、雇用の緩やかな増加基調が維持可能だろう。

## ○ 増税後も企業の採用意欲は衰えず

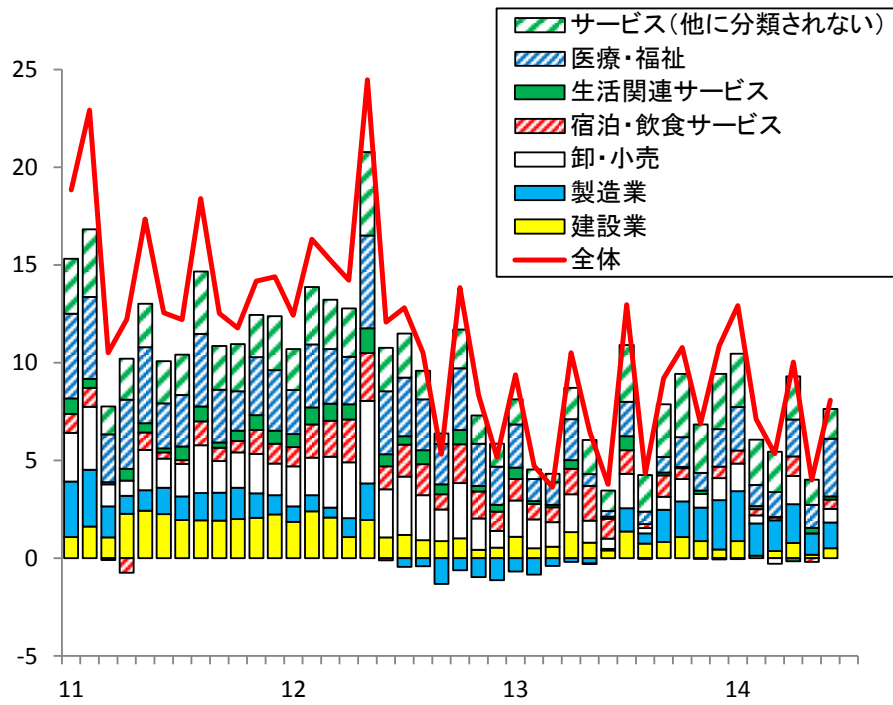
消費増税後に消費が落ち込むことで求人や雇用が減少することが懸念されていたが、4-6月期の求人動向は予想以上に堅調だ。また、就業者数、雇員数も緩やかに増加するなど、雇用も底堅い展開が続いている。筆者は、増税後には一時的に雇用関連指標も悪化すると見ていたが、予想以上の底堅さが保たれている。企業は、増税後の景気悪化を一時的なものとして認識している模様であり、消費増税後であっても、企業の採用意欲に衰えは見られない。

雇用環境が底堅いことは、先行きの景気にとって数少ない好材料である。6、7月には、ボーナス増により賃金も押し上げられたとみられ、雇用・賃金の増加が個人消費の持ち直しをサポートすることになるだろう。駆け込み需要の反動から、増税後の個人消費は筆者の想定以上に落ち込んでおり、4-6月期の成長率も極めて大きいマイナスになることが必至の情勢ではあるが、先行き、反動減の影響が一巡するにつれ、消費も緩やかに持ち直していく可能性が高いと予想する。



(出所) 総務省「労働力調査」

新規求人数（前年比、%）



(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」